

社会調査士資格取得プログラム

■経済学部・経営学部対象 ■

本学の認定科目（6科目 14 単位）を修得し、手続きをすれば、
社会調査士資格が社会調査協会から授与されます。

急激な変化を遂げる現代社会で、アンケートやインタビューによる社会調査は不可欠な手段となっています。行政、マスコミ、調査会社あるいは企業のマーケティング部門などさまざまな場面で、社会調査を行うことのできる人材が幅広く求められ、社会科学系資質を特徴づける1つにも数えられています。このような社会調査へのニーズが高まる中、社会調査の質的な改善、水準向上が強く求められるのを受けて、日本教育社会学会、日本行動計量学会、日本社会学会の3学会が母体となって社会調査士資格認定機構が2003年に発足しました。また、2008年12月には、一般社団法人「社会調査協会」として法人化されました。この協会には、社会調査に関する相応力と倫理観を身につけた人材に対し「社会調査士資格」を認定する資格制度が設けられています。

本学はこの認定校としてこの制度にいち早く取り組み、開講されている所定の認定科目（標準カリキュラム、科目は学部学科で異なる）を受講し、単位を修得することにより、卒業時に社会調査士資格を得ることができます。（取得には決められた時期に協会への申請が必要です。特別な試験などはありません。）この制度は、平素の講義が資格取得にも生かされた制度です。社会調査に関する専門知識・実践能力を身につけ、資格取得を目指してください。

◆資格要件と申請日程

☆ 対象者：経済学部および経営学部の学生

（※法学部の学生は、他大学での認定科目の単位修得により取得可能です。）

☆ 標準カリキュラムA～EおよびG(計6科目)の該当科目(認定有効年度に注意してください)を修得し、単位認定を得ること。

☆ 代用履修について：各学部で指定された科目を、すでに認定担当者以外で修得している場合、他学部や他大学で指定されている同じ標準カリキュラムの科目で代用履修できます。（本学他学部の科目を履修する場合は、他学部・他学科履修の申請が必要です。）

☆ 正規資格は学部卒業の時点で申請します。代用履修科目がある場合や卒業後に申請する場合も、申請手続きは卒業校である本学で行います。

☆ 取得見込み資格について

○就職などで取得見込み資格が必要な場合、以下の条件があります。

- ① 在籍期間が1年以上であること。
- ② 社会調査士科目を3科目以上修得していること。
- ③ 修得済及び今年度履修中の科目が、合計5科目以上あること。

※社会調査士指定科目証明書の申し込みは教務課へ（証明料300円）

◆本学設置の標準カリキュラム（A～E & G）科目一覧

| 対象学部 | 経営学部 | | | 経済学部 | | |
|------|-----------------|-----|--------|----------------------------------|---------------|-------------------------|
| | 科目名 | 担当者 | ※認定有効年 | 科目名 | 担当者 | ※認定有効年 |
| A | 情報処理概論Ⅱ | 島田 | 年度(1) | 経済統計論Ⅰ | 佐井 | 年度(2) |
| B | 市場調査論 | 佐井 | 年度(1) | 市場調査論 | 佐井 | 年度(2) |
| C | 経営統計学Ⅰ | 西 | 年度(1) | 統計学総論Ⅰ データサイエンス入門Ⅰ 経営統計学Ⅰ | 佐井 佐井 西 | 年度(1) 年度(6) 年度(4) |
| D | 応用情報処理Ⅰ | 西 | 年度(1) | 統計学総論Ⅱ データサイエンス入門Ⅱ 応用情報処理Ⅰ | 佐井 佐井 西 | 年度(1) 年度(6) 年度(4) |
| E | 経済統計論Ⅱ | 佐井 | 年度(5) | 経済統計論Ⅱ | 佐井 | 年度(2) |
| F | 本学では開講なし（取得に不要） | | | | | |
| G | 社会調査実践 | 田中潔 | 年度(3) | 社会調査実践 | 田中潔 | 年度(3) |
| | 合計 14 単位 | | | 合計 14 単位 | | |

認定有効年度 年度(1)：2003 年度以降、年度(2)：2005 年度以降、年度(3)：2006 年度以降、

年度(4)：2008 年度以降、年度(5)：2009 年度以降、年度(6)：2020 年度以降に取得した科目。

※科目と担当者はセットで認定になります。

※他学部の科目を履修する場合は、他学部・他学科履修の申請が必要です。

(経済学部・経営学部対象)

◆提出先と費用

申請者本人が教務課窓口に申請書類を提出します。

認定審査手数料 16,500 円(取得見込み資格審査手数料も同額。)は、申請者が郵便局から社会調査協会宛に直接振込みます。なお、取得見込み資格を取得した場合は、改めて変更申請(手数料 5,500 円)が必要です。申請時期は別に定め掲示しますので、希望者は、必ず事前に教務課窓口と連絡責任者である経営学部 田中 潔まで申し出て下さい。

認定証は社会調査協会から送付されます。また、認定後、全員に「社会調査士資格取得証明書」が、社会調査協会から登録済メールアドレスに PDF ファイルにて送信されます。(無料)

◆申込み、不明点や質問など

詳細は、連絡責任者(全学共通)経営学部 田中 潔(専門社会調査士 67 号, tanaka@po.osu.ac.jp)までお問い合わせ下さい。また、下記サイトでも随時ご案内しています。

学内向け社会調査士案内 <http://www.nahaha.net/~kt/indexbody.shtml>

一般社団法人社会調査協会 <http://jasr.or.jp/>

教務課窓口でも、気軽にお問い合わせください。